

令和 3年度予算見積調書(6月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
 内線: 3271 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	生活困窮者自立支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条(義務)、第7条(任意)		宣言項目分野施策	06 次代を担う人財育成 020415 生活の安心支援	SDGsゴール	1, 4, 8 SDGsターゲット	1-2, 4-1, 8-5
1 事業の概要			5 事業説明						
(1) 生活困窮者自立相談支援等事業 現に生活に困窮し、生活保護となるおそれのある生活困窮者に対して支援を行い、自立の促進を図る。 (2) 生活困窮者自立支援の機能強化補助事業 市が実施する生活困窮者自立支援の機能強化事業に対し、必要な費用を補助する。			(1) 事業内容 ア 自立相談支援等事業 3,854千円 町村の生活困窮者に対して実施している自立相談支援事業について、自立相談支援員を増員する。(14人→15人) イ 生活困窮者自立支援の機能強化補助事業 16,480千円【新規】 市が実施する生活困窮者自立支援の機能強化事業に対し、必要な費用を補助する。 (2) 事業計画 ア 自立相談支援等事業 委託により実施 イ 生活困窮者自立支援の機能強化補助事業 市への補助 (3) 事業効果 ア 自立相談支援等事業 町村の生活困窮者への支援体制を強化する。 イ 生活困窮者自立支援の機能強化補助事業 川越市・川口市・東松山市・春日部市・草加市・志木市・新座市の7市において、相談員や事務補助職員の増員等を行うことにより、生活困窮者自立支援の機能を強化する。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国3/4・県1/4) (2) (国3/4・県0) 市1/4									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
本庁 9,500千円×1.3人=12,350千円									
地域 9,500千円×0.5人= 4,750千円									
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額	
決定額	20,334	国庫支出金	20,334				0	261,056	
現計額	240,722		152,564				88,158		